

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社

上場取引所 東

コード番号 1605 URL <http://www.inpex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット ジェネラルマネージャ (氏名) 板野 和彦

TEL 03-5572-0233

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	432,992	10.3	232,608	15.0	220,116	13.9	50,626	6.3
22年3月期第2四半期	392,606	△47.1	202,284	△59.8	193,308	△59.7	47,645	△54.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	18,584.05	—
22年3月期第2四半期	20,244.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,529,435	2,022,095	76.4	529,123.59
22年3月期	2,013,778	1,490,603	68.9	589,548.88

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,931,774百万円 22年3月期 1,387,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,500.00	—	3,000.00	5,500.00
23年3月期	—	3,000.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	835,000	△0.6	438,000	△5.1	420,000	△5.0	102,000	△4.9	32,361.49

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 3,655,810株 22年3月期 2,358,410株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,916株 22年3月期 4,916株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 2,724,180株 22年3月期2Q 2,353,494株

（注）甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施されています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

平成22年8月2日を払込期日とする公募増資により普通株式1,216,000株を発行しております。また、平成22年8月31日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われた野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により普通株式81,400株を発行しております。平成23年3月期の業績予想に記載の通期の1株当たり当期純利益は、上記公募増資等による株式の増加を含めて算出される期中平均株数3,151,894株により計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報等.....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14
4. 参考情報.....	15
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は前年同期と比べ油価高・ガス価高が寄与して売上高は前年同期比40,385百万円、10.3%増の432,992百万円となりました。このうち原油売上高は前年同期比16,726百万円、7.2%増の249,290百万円、天然ガス売上高は前年同期比22,594百万円、15.3%増の170,640百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の販売数量は、原油が前年同期比2,395千バレル、6.2%減少の36,496千バレルとなりました。天然ガスは、前年同期比6,324百万立方フィート、3.1%減少の199,442百万立方フィートとなりました。このうち、海外生産天然ガスは、前年同期比7,933百万立方フィート、4.4%減少の171,541百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前年同期比43百万立方メートル、6.1%増加の748百万立方メートル、立方フィート換算では27,901百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外生産原油売上の平均価格が1バレル当たり75.70米ドルとなり、前年同期比13.71米ドル、22.1%の上昇となりました。海外生産天然ガス売上の平均価格は千立方フィートあたり8.39米ドルとなり、前年同期比1.48ドル、21.4%の上昇となりました。また、国内天然ガスの平均価格は立方メートルあたり42円80銭となり、前年同期比7円26銭、20.4%の上昇となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル89円33銭となり、前年同期比6円05銭、6.3%の円高となりました。

売上高の増加額403億円を要因別に分析しますと、販売数量の減少により151億円の減収要因、販売単価の上昇により805億円の増収要因、為替は円高により261億円の減収要因、その他の売上高は10億円の増収要因となりました。

一方、売上原価は、主に国内における天然ガス買入高の増加や、ヴァンゴッホ油田の生産開始に伴う減価償却費の増加により前年同期比13,476百万円、9.1%増の162,044百万円となりました。探鉱費は主に米州の探鉱活動が増加したものの、オセアニア及び国内の探鉱活動が減少したことにより、前年同期比1,637百万円、20.2%減の6,461百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比1,777百万円、5.3%減の31,878百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比30,323百万円、15.0%増の232,608百万円となりました。

営業外収益は、持分変動利益の増加により、前年同期比3,259百万円、45.1%増の10,491百万円となりました。営業外費用は、リビア等における探鉱活動の減少に伴い探鉱事業引当金繰入額が減少したものの、生産物回収勘定引当金繰入額の増加や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したこと等により前年同期比6,775百万円、41.8%増の22,982百万円となりました。なお、イランのアザデガン油田につきましては、撤退に伴い、投資額に対して保守的な観点から全額引当を行うこととし、6,425百万円の損失を営業外費用として計上しております。この結果、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は前年同期比26,807百万円、13.9%増の220,116百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前年同期比19,435百万円、13.8%増の160,015百万円、法人税等調整額は6,979百万円となり、少数株主損益調整前四半期純利益は53,121百万円となりました。少数株主利益は2,495百万円となり、以上の結果四半期純利益は前年同期比2,980百万円、6.3%増の50,626百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。当四半期の報告セグメントおよびセグメント利益の算定方法は、前年同期の所在地別セグメント情報の算定方法と同一であることから、前年同期の所在地別セグメント情報との比較を記載しております。

## ①日本

天然ガスの販売量の増加や単価の上昇により、売上高は前年同期比8,175百万円、21.0%増の

47,022百万円、営業利益は天然ガス買入高が増加したことにより前年同期比1,919百万円、17.9%減の8,832百万円となりました。

②アジア・オセアニア

為替が円高に推移したものの、原油販売量の増加及び油価及びガス価の上昇により、売上高は前年同期比33,637百万円、20.2%増の199,960百万円、営業利益は前年同期比30,289百万円、36.7%増の112,908百万円となりました。

③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

油価が上昇したものの、ACG油田における原油販売量の減少、および為替が円高に推移したことにより、売上高は前年同期比16,082百万円、43.3%減の21,078百万円、営業利益は前年同期比4,965百万円、33.5%減の9,836百万円となりました。

④中東・アフリカ

油価上昇に伴い、売上高は前年同期比15,103百万円、10.6%増の157,137百万円、営業利益は前年同期比10,527百万円、10.9%増の106,875百万円となりました。

⑤米州

売上高は前年同期比449百万円、5.4%減の7,793百万円、探鉱費の増加により営業損失は1,587百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,529,435百万円となり、前連結会計年度末の2,013,778百万円と比較して515,657百万円の増加となりました。資産増加の主な内訳は、現金及び預金が減少したものの、有価証券が531,415百万円増加したほか、ACG鉱区参加権益を追加取得したこと等により無形固定資産が17,546百万円増加、また、カシャガン油田等への投資により生産物回収勘定が16,603百万円増加したことによります。

一方、負債は507,339百万円で、前連結会計年度末の523,175百万円と比較して15,835百万円の減少となりました。このうち流動負債は213,997百万円で、前連結会計年度末比13,908百万円の減少、固定負債は293,342百万円で、前連結会計年度末比1,927百万円の減少となりました。

純資産は2,022,095百万円となり、前連結会計年度末比531,492百万円の増加となりました。純資産増加の内訳は、新株式発行及び株式売出しにより資本金が260,809百万円、資本剰余金が260,809百万円増加したことによります。また、少数株主持分は90,321百万円で、前連結会計年度末比12,781百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首の216,395百万円から当第2四半期中に増加した資金490,676百万円を加えた707,071百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比18,117百万円増の126,727百万円となりました。これは、主に油価上昇に伴う税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比56,861百万円増の148,029百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比500,890百万円増の523,471百万円となりました。これは、株式の発行による収入によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期連結通期業績予想については、平成23年3月期第2四半期連結累計期間の実績を加味し、さらに下期の為替レート的前提等を見直した結果、平成22年5月12日に公表の数値から下記のとおり修正を行いました。

連結通期業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	863,000	451,000	433,000	102,000
今回修正予想（B）	835,000	438,000	420,000	102,000
増減額（B－A）	△28,000	△13,000	△13,000	—
増減率（％）	△3.2	△2.9	△3.0	—

上記見通しは以下の前提により算出しております。

	前回発表予想		今回修正予想	
原油価格 （ブレント）	上期	77.5ドル/バレル	上期(実績)	78.2ドル/バレル
	下期	77.5ドル/バレル	下期	77.5ドル/バレル
	通期平均	77.5ドル/バレル	通期平均	77.9ドル/バレル
為替 （対米ドル）	上期	90.0円/ドル	上期(実績)	89.0円/ドル
	下期	90.0円/ドル	下期	80.0円/ドル
	通期平均	90.0円/ドル	通期平均	84.5円/ドル

なお、当社販売の原油価格は油種毎に価格が異なり、ブレントに比べ価格差があります。価格差は油の品質等により異なり、また、市況等により価格差も一定ではありません。当社販売の原油価格は一部を除きブレントに比べ低い価格になっております。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い、従来、今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき計上していた廃鉱費用引当金は全額取崩しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は12百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,311百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,305百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,315	119,809
受取手形及び売掛金	69,017	88,364
有価証券	744,455	213,040
たな卸資産	15,130	12,322
その他	56,278	59,340
貸倒引当金	675	22
流動資産合計	979,524	492,854
固定資産		
有形固定資産	369,747	358,094
無形固定資産		
のれん	104,742	108,122
その他	152,009	131,082
無形固定資産合計	256,751	239,205
投資その他の資産		
投資有価証券	403,983	403,978
生産物回収勘定	531,249	514,645
その他	111,632	115,781
貸倒引当金	606	640
生産物回収勘定引当金	106,463	94,891
探鉱投資引当金	16,382	15,248
投資その他の資産合計	923,412	923,624
固定資産合計	1,549,911	1,520,923
資産合計	2,529,435	2,013,778
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,229	16,601
短期借入金	4,811	4,872
未払法人税等	71,111	86,534
探鉱事業引当金	12,759	15,324
役員賞与引当金	75	132
資産除去債務	2,949	-
その他	106,059	104,440
流動負債合計	213,997	227,905
固定負債		
長期借入金	236,078	235,510
退職給付引当金	7,202	7,585
廃鉱費用引当金	-	14,257
開発事業損失引当金	-	1,964
特別修繕引当金	447	442
資産除去債務	9,395	-
その他	40,218	35,508
固定負債合計	293,342	295,269
負債合計	507,339	523,175



(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	290,809	30,000
資本剰余金	679,287	418,477
利益剰余金	980,310	936,744
自己株式	5,248	5,248
株主資本合計	1,945,159	1,379,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	12,351
繰延ヘッジ損益	55	-
為替換算調整勘定	12,968	4,826
評価・換算差額等合計	13,385	7,525
少数株主持分	90,321	103,103
純資産合計	2,022,095	1,490,603
負債純資産合計	2,529,435	2,013,778

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	392,606	432,992
売上原価	148,567	162,044
売上総利益	244,039	270,948
探鉱費	8,098	6,461
販売費及び一般管理費	33,656	31,878
営業利益	202,284	232,608
営業外収益		
受取利息	2,328	2,017
受取配当金	2,206	2,226
持分法による投資利益	-	318
持分変動利益	-	2,800
その他	2,696	3,129
営業外収益合計	7,232	10,491
営業外費用		
支払利息	513	509
持分法による投資損失	902	-
生産物回収勘定引当金繰入額	2,653	7,500
探鉱事業引当金繰入額	4,353	2,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,555
為替差損	4,561	1,888
その他	3,221	9,503
営業外費用合計	16,207	22,982
経常利益	193,308	220,116
税金等調整前四半期純利益	193,308	220,116
法人税、住民税及び事業税	140,580	160,015
法人税等調整額	2,336	6,979
法人税等合計	142,916	166,995
少数株主損益調整前四半期純利益	-	53,121
少数株主利益	2,747	2,495
四半期純利益	47,645	50,626

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	193,308	220,116
減価償却費	19,919	28,087
のれん償却額	3,380	3,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,555
生産物回収勘定引当金の増減額(は減少)	4,885	11,702
探鉱事業引当金の増減額(は減少)	1,834	2,453
退職給付引当金の増減額(は減少)	359	370
廃鉱費用引当金の増減額(は減少)	68	-
その他の引当金の増減額(は減少)	1,369	1,725
受取利息及び受取配当金	4,535	4,243
支払利息	513	509
為替差損益(は益)	141	2,685
持分法による投資損益(は益)	902	318
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	25,067	23,918
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	8,379	2,296
売上債権の増減額(は増加)	3,325	15,383
たな卸資産の増減額(は増加)	2,174	3,136
仕入債務の増減額(は減少)	740	17
その他	5,524	9,810
小計	243,096	300,703
利息及び配当金の受取額	5,738	5,322
利息の支払額	843	179
法人税等の支払額	139,381	179,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,610	126,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,857	243
定期預金の払戻による収入	2,290	3,735
有形固定資産の取得による支出	50,315	42,223
有形固定資産の売却による収入	22	270
無形固定資産の取得による支出	619	201
有価証券の取得による支出	-	3,542
有価証券の売却による収入	52,320	49,000
投資有価証券の取得による支出	35,569	92,204
投資有価証券の売却による収入	-	10,079
生産物回収勘定(資本支出)の支出	49,191	39,859
短期貸付金の増減額(は増加)	1	62
長期貸付けによる支出	5,450	1,125
長期貸付金の回収による収入	13	556
権益取得による支出	-	28,045
その他	1,809	4,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,168	148,029

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	521,619
短期借入金の純増減額（は減少）	15,693	30
長期借入れによる収入	17,681	20,354
長期借入金の返済による支出	2,498	2,157
少数株主からの払込みによる収入	1,270	3,192
配当金の支払額	9,417	7,074
少数株主への配当金の支払額	81	12,397
その他	66	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,581	523,471
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,360	11,498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,662	490,671
現金及び現金同等物の期首残高	162,844	216,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,507	707,071

（4） 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ユーラシア (欧州・ NIS諸国) (百万円)	中東・ アフリカ (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	38,846	166,323	37,160	142,033	8,242	392,606	—	392,606
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	38,846	166,323	37,160	142,033	8,242	392,606	—	392,606
営業利益	10,751	82,618	14,801	96,348	1,924	206,445	(4,160)	202,284

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
- (2) ユーラシア(欧州・NIS諸国)…アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス
- (3) 中東・アフリカ……………アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、  
アルジェリア、アンゴラ
- (4) 米州……………ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、  
スリナム、ブラジル

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	125,722	30,978	156,700
II 連結売上高（百万円）			392,606
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	32.0	7.9	39.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、  
オーストラリア
- (2) その他の地域……………アメリカ合衆国、イタリア

3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東チモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは石油製品等の販売も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,022	199,960	21,078	157,137	7,793	432,992	—	432,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	47,022	199,960	21,078	157,137	7,793	432,992	—	432,992
セグメント利益又は損失(△)	8,832	112,908	9,836	106,875	△1,587	236,866	△4,258	232,608

- (注) 1 セグメント利益の調整額△4,258百万円は、セグメント間取引消去117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,376百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当社は、平成22年8月2日を払込期日とする公募増資及び平成22年8月31日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が260,809百万円、資本準備金が260,809百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が290,809百万円、資本剰余金が679,287百万円となっております。



## 4. 参考情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

前第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
石油・天然ガス 関連事業	原油	39百万バレル (日量216千バレル)
	天然ガス	205十億CF (日量1,119百万CF)
	小計	74百万BOE (日量402千BOE)
	石油製品	116千kl (732千バレル)
	ヨード	206t
	発電	56百万kWh

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含まれます。  
 2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。  
 3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。  
 4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から9月30日の実績となっております。  
 5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油61百万バレル(日量336千バレル)、天然ガス271十億CF(日量1,480百万CF)、合計107百万BOE(日量583千BOE)となります。なお、権益比率ベースのガス生産量は、2009年3月期までは、井戸元（セパレーター分離後）で計量された鉱区100%ベースの生産量を用いて算出しておりましたが、2010年3月期より、買主への販売に対応した数量（契約内容でも異なりますが、基本的に井戸元（セパレーター分離後）の数量から、自家消費分、圧入分、フレア分、放散分、プラントにおける不活性ガス等を差し引き、さらに性状調整を考慮した数量）を用いて算出しております。  
 6 BOE (Barrels of Oil Equivalent)原油換算量  
 7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。  
 8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。  
 9 数量は単位未満を四捨五入しております。

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
日本	原油	0.6百万バレル (日量3.5千バレル)
	天然ガス	20.1十億CF (日量109.6百万CF)
	小計	4.0百万BOE (日量21.8千BOE)
	石油製品	114.1千kl (718.0千バレル)
	ヨード	221.5t
	発電	94.8百万kWh
アジア・オセアニア	原油	13.8百万バレル (日量75.4千バレル)
	天然ガス	166.5十億CF (日量910.0百万CF)
	小計	41.6百万BOE (日量227.1千BOE)
ユーラシア（欧州・NIS諸国）	原油	5.1百万バレル (日量27.8千バレル)
中東・アフリカ	原油	24.0百万バレル (日量131.4千バレル)
米州	原油	1.4百万バレル (日量7.9千バレル)
	天然ガス	15.6十億CF (日量85.1百万CF)
	小計	4.0百万BOE (日量22.1千BOE)
合計	原油	45.0百万バレル (日量246.0千バレル)
	天然ガス	202.2十億CF (日量1,104.7百万CF)
	小計	78.7百万BOE (日量430.1千BOE)
	石油製品	114.1千kl (718.0千バレル)
	ヨード	221.5t
	発電	94.8百万kWh

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含まれます。  
 2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。  
 3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。  
 4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から9月30日の実績となっております。  
 5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油65.5百万バレル(日量357.7千バレル)、天然ガス271.3十億CF(日量1,482.4百万CF)、合計110.7百万BOE(日量604.8千BOE)となります。  
 6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量  
 7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。  
 8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。  
 9 数量は単位未満を四捨五入しております。

## ②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

## ③販売実績

- a) 当社グループは海外で生産された原油のうち当社取得権利量を、国内の精製会社をはじめ、国内外の需要家へ販売しております。インドネシアで生産された天然ガスのほとんどはプルトミナを通じ、主にLNGとして日本の電力会社、都市ガス会社や、韓国、台湾等の需要家に販売しております。国内で生産された天然ガスはパイプラインを経由して沿線の需要家に販売しております。
- b) 前第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
		石油・天然ガス 関連事業	原油
天然ガス	205,766百万CF		148,045
	LPG:1,019千バレル		
その他			10,660
	小計		391,269
その他の事業			1,337
	合計		392,606

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から6月の業績を第2四半期として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。

c) 当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
		販売量	売上高
日本	原油	73千バレル	543
	天然ガス (LPGを除く)	27,901百万CF	31,997
	LPG	126千バレル	1,419
	その他		13,061
	小計		47,022
アジア・オセアニア	原油	9,362千バレル	65,836
	天然ガス (LPGを除く)	155,675百万CF	125,249
	LPG	1,518千バレル	8,874
	小計		199,960
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	2,979千バレル	21,078
中東・アフリカ	原油	23,336千バレル	157,137
米州	原油	745千バレル	4,693
	天然ガス (LPGを除く)	15,866百万CF	3,099
	小計		7,793
合計	原油	36,496千バレル	249,290
	天然ガス (LPGを除く)	199,442百万CF	160,346
	LPG	1,645千バレル	10,293
	その他		13,061
	合計		432,992

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から6月の業績を第2四半期として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。  
 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。  
 4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルタミナへの販売の大部分は天然ガスであり、その過半をLNGとして日本の需要家へ販売しております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルタミナ	114,927	29.3	127,235	29.4
出光興産株	40,358	10.3	34,656	8.0